

令和7年度 第2回沖縄県航空関連産業クラスター形成加速会議 議事概要

- 1 開催日時 令和7年12月22日（月）15:00-17:00頃
- 2 開催場所 中小企業振興会館（2階ホール）
- 3 出席者 別添のとおり
- 4 次第
 - (1) 開会
 - (2) 議長あいさつ
 - (3) 報告事項
 - ア 第1回会議 議事概要
 - イ 航空機関連産業の拠点づくり
 - (4) 意見交換
 - ア アクションプラン改訂に向けたクラスター形成ビジョンについて
 - イ アクションプランの取組を推進する基本戦略の改善案（たたき台）について
 - (5) 閉会

5 議事

航空関連クラスター形成アクションプラン（以下「アクションプラン」という。）の取組を推進する改善策に関する意見交換

- (1) 第1回会議の概要、今後の航空機関連産業の拠点づくりに関する調査概要を報告するとともに、事務局から、アクションプラン改訂に向けたクラスター形成ビジョン案、アクションプランの取組を推進する基本戦略の改善案（たたき台）に関する説明を行った。
- (2) 事務局の報告、説明を受けて、出席者から次のような発言があった。

ア 機体整備の規模拡大、格納庫の拡張整備について

- （ア） 格納庫拡張や施設整備については、2030年以降を見据えた那覇空港の段階的な将来像を描く必要があり、拡張後の維持費や事業性、為替変動などのリスクを十分に検証し、出口戦略を含めて慎重に進めるべきである。クラスター全体の国際競争力を高めるためには、クラスター企業のコア・コンピタンスの明確化や機能の専門化を進めていくべきである。
- （イ） 海外ではコスト上昇を背景に航空関連の製造拠点の移転が進んでおり、沖縄で製造や整備を行う場合も、海外を含め一定の生産量を確保できる事業戦略が重要ではないか。

(ウ) クラスター形成の基点となる産業用地や施設整備には多額の初期投資が必要であることから、国の重要な基幹産業である航空関連産業を国策として支援していただくことが重要である。

イ 装備品MROの誘致について

- (ア) 装備品そのものだけでなく、基板修理や機械加工などの要素技術に着目する視点も必要ではないか。
- (イ) 機体整備と装備品・エンジン整備では輸送条件や市場特性等が異なるため、それぞれの特性を踏まえたSWOT分析を行い、沖縄の強みやビジネスの旨味を明確にするとともに、エンジンや装備品MROの集積に向けては、OEM主導のビジネスモデルを前提に、認可取得や役割分担を整理しながら進めるといいのではないか。
- (ウ) 装備品MROの誘致に向けては、修理に必要な内部部品の輸送にかかる時間とコストの課題や、為替リスク、OEMの高額なライセンス料などを事業リスクとして慎重に検討した方が良い。
- (エ) 装備品MROに関して、メッキの廃水や廃棄物の処理を県内で完結させることは非常に難しい状況である。

ウ 新たな領域への挑戦、関連産業の参画について

- (ア) 今まで誰も手を付けていない新たな領域に目を向ける観点から、空飛ぶクルマは沖縄の地理的特性や特区制度を活かせる分野であり、将来的な人材獲得や若者への訴求にも繋がるため、長期的視点で参画を検討すべきである。
- (イ) 航空産業クラスターの目指す方向性として、ITを活用した整備事業の品質向上などにより、価格競争から品質競争への転換とともに、二次交通や新たなモビリティなど県内の課題解決に繋がる分野との連携も検討すべきである。
- (ウ) 離島医療や医薬品輸送の観点から、ドローンの活用は有効だと感じているものの、新たな領域の製造・整備への参入には、人材・資金・時間が必要であり、行政や関係機関との連携が重要である。
- (エ) DXやAIを活用したデジタルソリューション（IT関連産業）は、施設整備を必要とせずリスクが比較的低いとともに人材育成（技術の高度化）にも繋がるため、関連産業として重点的に取り組む価値がある。

エ 航空人材の育成について

- (ア) 航空人材育成計画を策定することで、大学や教育機関が企業に対して

県内で人材供給が可能であることを示すことができ、教育プログラムの検討や連携がしやすくなる。裾野拡大の取組としては、那覇空港などでシミュレーター等の体験・見学会を常設化することが有効であり、小中高生から大学生までの継続的な活動が重要であることから、既存の航空関連イベントや取組をリストアップして計画に盛り込んでいければいいのではないか。

- (イ) 沖縄は島しょ県であることから他県と比較して航空・空港への接触が多い点が特徴であり、観光と連携して那覇空港をはじめ県内空港を活動拠点としてはどうか。
- (ウ) 那覇空港で航空業界への興味関心を高める契機となる歴史展、ミニ博物館や資料館のような常設展示を設けることも有効ではないか。
- (エ) 県内に航空専門学校の誘致や奨学金などの支援策を検討することで、学生や親の経済的負担を軽減し、航空業界への就職を後押しできるのではないか。
- (オ) 既存施設を活用した一般向け見学会やシミュレータ一体験を実施するとともに、クラスター企業と県内教育機関、新たに誘致する航空人材育成機関との产学研官連携を強化することで、即効性のある人材育成を検討していきたい。

オ 新たなKPI（成果指標）の検討について

- (ア) クラスター企業の売上高だけでなく、企業数や雇用者数は沖縄振興や学生の就職先として重要な指標である。また、外国人雇用の扱いについても検討すべきではないか。
- (イ) クラスター全体の企業数だけでなく、エンジン・装備品分野に参画する企業数をサブKPI（成果指標）として設定することも検討すべきではないか。
- (ウ) 投資に対する経済波及効果については、民間専門家の意見も踏まえて客観的に検証し、透明性をもって県民に示すことが重要である。
- (エ) 定量的なKPI（成果指標）に加え、進出企業やクラスター内企業、県民の満足度といった定性的評価を取り入れることが、次の改善につながるのではないか。

カ アクションプランを見直す方向性、県の基本計画への盛り込みについて

- (ア) 現行のアクションプランの施策は多岐にわたるため、全てを均等に進めるのは難しいことから、沖縄県が目指す姿に立ち返り、選択と集中の観点で優先順位を明確にすべきではないか。

- (イ) 那覇空港の機能強化、高度人材育成などによる沖縄の成長戦略を描く「GW2050Projects」構想と、本アクションプランとの連携強化を図るべきではないか。
 - (ウ) 加速会議から提言する内容で特に重要なものについては、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の見直しにも盛り込んでいただきたい。
- (3) 第2回会議での構成員の意見を踏まえて、事務局でアクションプランの取組を推進する改善案を提言書（初稿案）に取り纏め、第3回の会議で意見交換することとなった。

6 会議の公開・非公開の別 公開（冒頭のみ）

令和8年1月22日(木)

[商工労働部企業立地推進課]

令和7年度 沖縄県航空関連産業クラスター形成加速会議 構成員名簿

1 構成員

令和7年12月18日 時点

所属	役職	氏名
議長 1 沖縄県商工会議所連合会	会長	金城 克也 (きんじょう かつや)
副議長 2 国立大学法人 琉球大学 研究共創機構	准教授 地域連携推進室長 地域創生副専攻主任 航空人材育成プロジェクトリーダー	小島 肇 (こじま はじめ)
3 那覇空港ビルディング(株)	代表取締役社長	照屋 義実 (てるや よしみ)
4 M R O J a p a n 株式会社	代表取締役社長	湯川 恭史 (ゆかわ やすふみ)
5 日本航空株式会社 株式会社JALエンジニアリング 整備本部企画財務部	担当部長	松岡 傑彦 (まつおか としひこ)
6 全日本空輸株式会社 整備センター 業務推進部	担当部長	樋田 憲郎 (くしだ のりお)
7 日本トランスオーシャン航空株式会社 整備管理部	部長	田中 伸佳 (たなか のぶよし)
I-PEX株式会社 8 アイベックスグローバルオペレーションズ 株式会社	執行役員 新規事業開発統括部長 兼 代表取締役	西山 朋宏 (にしやま ともひろ)
9 クエスト・グローバル・ジャパン株式会社	日本デリバリー センター長	青木 誠 (あおき まこと)
10 沖縄県商工労働部	部長	知念 百代 (ちねん ももよ)